

令和4年度一般会計予算 総額483億6300万円を可決

特別会計(16)：計232億5,000万円
企業会計(2)：計126億7,300万円

(前年度比2%増)

第2回定例会

2月定例会は、2月21日から3月15日までの23日間で開催し、令和4年度一般会計予算他53議案、諮問3件、発議2件を審議し議決しました。また、4件の報告案件を受けました。

当初予算の特徴

<p>その1 コロナ克服・新時代開拓 5.8億円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止と「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開支援</p>	<p>その2 子育て支援・女性活躍 7.1億円</p> <p>納得感とワクワク感を持てるまちづくりへ、子育て支援と女性活躍に注力</p>	<p>その3 デジタル化の推進 4.4億円</p> <p>「三原市デジタルファースト実行計画」を全庁的に推進し、デジタル化によって受けられる恩恵を多くの市民に実感してもらう</p>
---	---	---

予算特別委員会の概要

予算と関連議案について、3月7日から11日の5日間にわたり、予算特別委員会で慎重に審査した結果、全会計の予算と関連議案が可決となりました。審査の過程においては、多岐にわたる質疑を行いました。

予算特別委員会（質疑の抜粋）

【総務費】

就労・移住定住支援事業費補助事業

問 市内の民間幼稚園・保育園等で新たに就労する人に対する就労奨励金を定額20万円とした理由は何か。また、本事業で人材不足が解消される見込みはあるのか。

答 他都市への人材流出を防ぐため、他都市と同水準にした。全ての人材不足の状況は把握しきれていないが、聴き取り調査が行っている保育園では18名不足している。単年度で解消できるとは考えていないが、他事業とも連動しながら人材不足の解消に努める。

【民生費】

ファミリー・サポート・センター事業

問 機能強化はどのような

に考えているのか。また、子育て世帯を援助する人材の育成のための研修はどのような内容を考えているのか。

答 機能強化は、子育て世帯のニーズ調査を実施し、把握したニーズを踏まえ、家事支援など新たなサポートの導入を検討していく。

【衛生費】

妊活サポート事業

問 この事業を進めるうえで、不妊や妊娠に関する悩みを持つ人々の思いをどう汲み取り、どうケアしようと考えているのか。またその事業をどのように周知していくのか。

答 無料通話アプリ「ラ

イン」を使用した相談業務を実施し、働きながらもその合間に相談できるなど、妊活に関する悩みに対して気軽に相談できる環境を整備したい。

周知については、医療機関などへのポスター掲示や、婚姻届提出の際に案内チラシを配布する方法を検討している。

【商工費】

観光DMC支援補助事業

問 「株式会社空・道・港(DMC)」への補助金が終了する令和6年度以降、当初の予定どおりDMCが自立運営に移行できるとの見込みに変わりはあるのか。

答 「観光事業」においては少人数で体験できる商品に重点を置いた開発や販売が行われている。また、3回目のワクチン接種が進むなか、観光需要の回復が期待できる。「地域商社事業」におい

では、プライベートブランド商品の開発や販売が行われており、売り上げの増加が期待される。さらには、催事での販売や卸売りなど、外部での売り上げ確保に向けた準備も進められており、これらの事業が軌道に乗れば、安定した収益の確保が期待できる。

【土木費】

急傾斜地崩壊対策事業

問 指定避難所などでのこの事業の対象となる箇所が土砂災害警戒区域内に何箇所あるのか。また、今後予測される災害に備えるため、整備をどのように促進していくのか。

答 指定緊急避難場所や指定避難所が28箇所、要配慮者が非難する福祉避難所が12箇所、合計40箇所が、土砂災害警戒区域内にある。これら40箇所の中に含まれる災害時に防災拠点となる避難所等のある箇所を優先的に整備していく方針である。

【教育費】

学習支援事業

問 障がいのある児童等

の学校生活を支援する特別支援介助員の配置基準を見直すことにより支援体制がどのように変わるのか。

答 これまでは、障がいの状態に応じて特定の児童に介助員を配置しており、結果的に1人の介助員が複数の学級をケアするなど、支援が行き届いていない課題があった。

変更後は、学級に対して基準に基づいた人数を配置するため、これまでよりも行き届いた支援を行うことができる。

討論・採決

〔反対討論〕

議第4号一般会計

生活道路の整備や子育て支援の拡充など市民生活に配慮した内容も盛り

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議（要約）

ロシアのウクライナへの一方的な軍事侵攻は、ウクライナ国家の主権と国民の安全性を著しく脅かすものであり、断じて許されない。さらに、核兵器の使用を示唆するプーチン大統領の発言は、非核・平和都市を宣言する本市において、到底容認できない。

本市議会は、ロシアに対し武力行使の停止と即時撤退を、政府には、平和的な解決に向け、迅速かつ強力な対策を講じることを強く求める。本市議会が平和的・秩序的な国際社会の一員であることを表明し、ここに決議する。

令和4年3月3日 三原市議会

〔賛成討論〕

込まれており、前進は見られるものの、松浜2工区の埋め立て事業、三原内港の再生及び観光DMCへの多額の補助金の継続など市民の願いとかけ離れているこれらの事業は推進すべきではない。

議第12号後期高齢者医療特別会計

議第22号水道事業会計

本市の安心安全なおいしい水を自前で確保することからかけ離れていく企業団設立準備協議会への参加はすべきではない。

議第28号〜30号財産の減額貸付

不明瞭で不透明な点がある財産の減額貸付は認められない。

〔委員会での採決〕

議第4号、12号、22号、28号〜30号については、起立採決の結果、賛成多数をもって、他22件については、全員一致で原案どおり可決した。

補正予算特別委員会の概要

第1回臨時会（1月26日）では、一般会計補正予算（第11号）他1議案について、第2回定例会では、一般会計補正予算（第12号）他9件について審査した結果、原案どおり可決しました。主な質疑は次のとおりです。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

第1回臨時会

住民税非課税世帯、家計急変世帯への給付金

問 住民税非課税世帯は、家計への影響の有無を要件とはしていないのか。

答 家計への影響の有無に関わらず、一律で給付対象となる。

問 高齢者世帯への申請時のサポートはどのようなか。

答 問い合わせに関してはコールセンターを開設する予定としており、対象者からの相談に対応していきたい。また、高齢者についても連携を図ることで、申請の支援を行いたい。

第2回定例会

マイナンバーカード所有者の転入・転出手続き

問 マイナンバーカード所有者の転入・転出手続

きについて、マイナンバーで転出手続きをした場合、その日のうちに転入地の窓口で転入手続きが可能か。

答 オンラインでマイナンバーから入力した情報が、即時かつ正常にデータ送信されれば、手続きは可能となる。

結婚新生活支援事業費補助

問 申請件数が見込みを下回った要因をどのよう捉えているのか。継続していく上で、申請件数を伸ばす改善点は何か。

答 要因は、マイナンバーカード取得と地域活動参加を条件としている点がある。特に地域活動参加に対して漠然とした不安があると考えており、活動内容を丁寧に説明するとともに受け入れ先町内会への啓発にも取

り組む。

子どもへのワクチン接種

問 本市において先行して始まっている12歳以上の子どもに対しての重篤な副反応などは確認されているのか。

答 12歳から19歳までの子どもに対するワクチン接種については、対象者6462人に対し、2回接種している割合が73.8%の状況であるが、重篤な副反応の報告はない。

問 5歳から11歳までの子どもに広げることについて不安視する声にどのような方法で安全性の周知・啓発を図っているのか。

答 ワクチン接種券を送付する際に、市独自で作成した子どもにも分かりやすいワクチン接種に関する資料を同封している。